

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

あ かつ き 証 券 株 式 会 社

(注) 本説明書中の記載金額等は、表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

あかつき証券株式会社 (Akatsuki Securities, Inc.)

2. 登録年月日 (登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 (関東財務局長 (金商) 第 67 号)

3. 沿革及び経営の組織

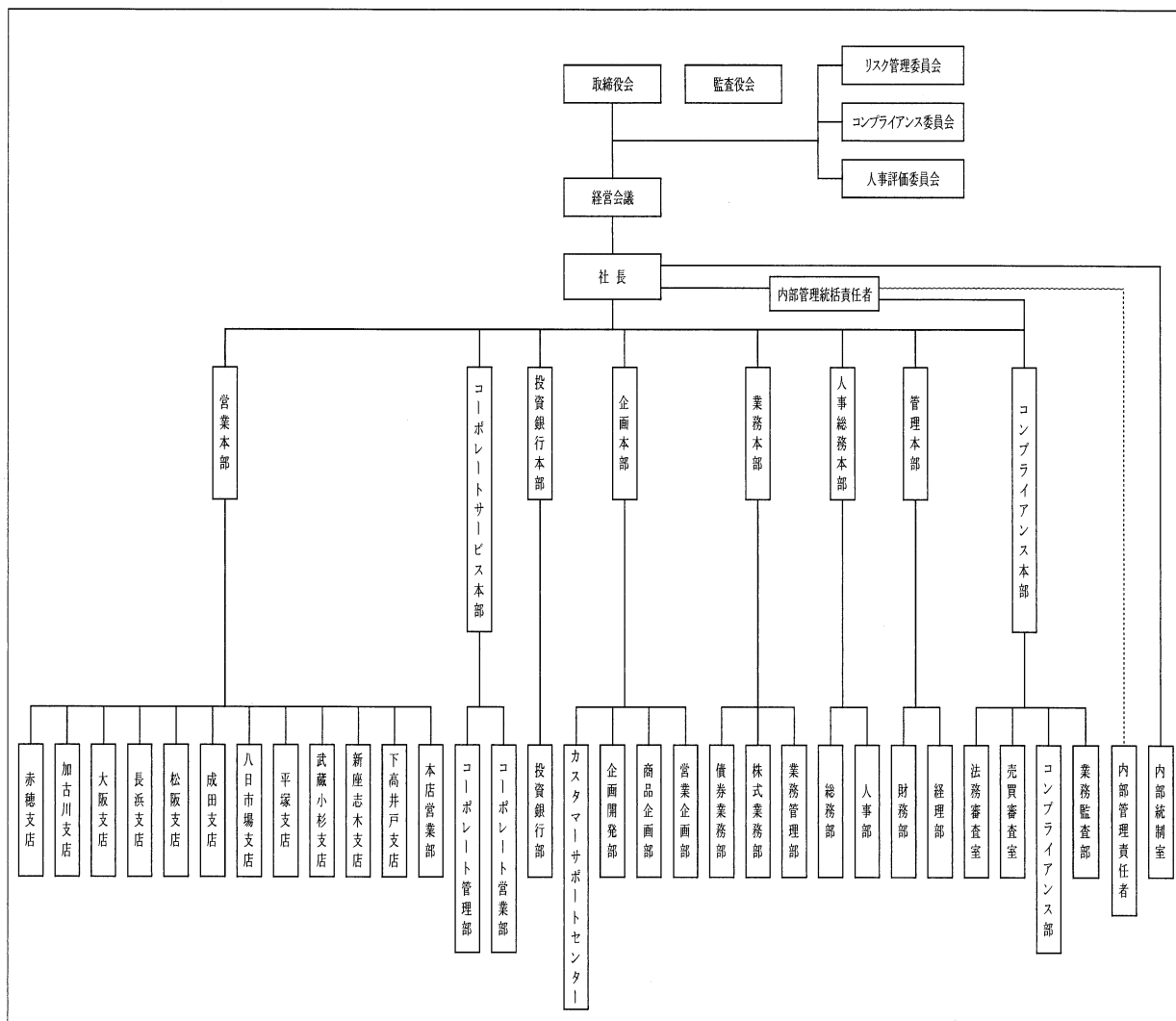
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 7 年 10 月	大正 7 年 10 月 18 日株式会社黒川商店を大阪市東区北久太郎町三丁目 29 番地に資本金 300 万円にて設立する。
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者として登録する。
24 年 5 月	大阪証券取引所の正会員となる。
27 年 12 月	日米証券株式会社を吸収合併、資本金 2,000 万円とする。
42 年 6 月	商号を黒川証券株式会社に変更する。
43 年 4 月	改正証券取引法に基づく免許を取得し、自己売買業務、委託売買業務、売りさばき業務の免許を受ける。
52 年 7 月	木徳証券株式会社と対等合併し、資本金 2 億 200 万円となり東京証券取引所、大阪証券取引所の正会員となり、黒川木徳証券株式会社と商号を変更する。
平成 10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録する。
16 年 7 月	洗陽フューチャーズ株式会社 (現 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社) に第三者割当増資を行い同社の子会社となり、資本金 2,065,995 千円とする。
19 年 7 月	外為 FX 会社である株式会社アイビックジェイピードットコム (旧 イー・フォレックス株式会社) の全株式を取得し、完全子会社とする。
19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として登録する。
21 年 3 月	外為 FX 会社であるイー・フォレックス株式会社 (現 株式会社アクワイアモバイル) の全株式を譲渡する。
22 年 10 月	親会社である黒川木徳証券フィナンシャルホールディングス株式会社 (現 あかつきフィナンシャルグループ株式会社) の完全子会社となる。
23 年 8 月	商号をあかつき証券株式会社に変更する。
23 年 10 月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業者として登録する。
24 年 6 月	本社を東京都中央区日本橋小舟町に移転する。

(2) 経営の組織

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

当社の経営組織の概要は、以下のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合 (%)
1. あかつきフィナンシャルグループ 株式会社	35, 659	100. 00

5. 役員の氏名

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	工 藤 英 人	有	常 勤
取締役	上 市 園 悟	無	常 勤
取締役	小 澤 清	無	常 勤
取締役	八 代 幹 雄	無	常 勤
取締役	川 中 雅 浩	無	常 勤
取締役	加 藤 高 志	無	常 勤
取締役	島 根 秀 明	無	常 勤
監査役	横 田 和 史	無	常 勤
監査役	小 西 克 憲	無	非常勤
監査役	横 山 秀 光	無	非常勤

(注) 監査役 小西克憲氏及び横山光秀氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

氏 名	役 職 名
小 澤 清	取締役執行役員コンプライアンス本部管掌 (内部管理統括責任者)
永 嶋 保 宏	執行役員コンプライアンス本部長 (内部管理統括補助責任者)

(2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業(法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

(金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、同 3 号ロ、同 3 号ハに掲げる行為に係る業務及び有価証券等管理業務)

- ①有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く、以下同じ。）、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の引受け
- ⑥有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑦有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客からの金銭又は証券若しくは証書の預託を受け入れること
- ⑨社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

(3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。

- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8-1
下高井戸支店	〒156-0043 東京都世田谷区松原 3-42-2
武蔵小杉支店	〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町 3-1501-1
平 塚 支 店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 17-1
成 田 支 店	〒286-0033 千葉県成田市花崎町 800-6
八日市場支店	〒289-2144 千葉県匝瑳市八日市場イ-327-5
新座志木支店	〒352-0001 埼玉県新座市東北 2-34-20
大 阪 支 店	〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町 2-4-12
加 古 川 支 店	〒675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口 527-4
赤 穂 支 店	〒678-0239 兵庫県赤穂市加里屋 59-1
長 浜 支 店	〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町 464
松 阪 支 店	〒515-0017 三重県松阪市京町 508-1

9. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- ②保険業法（平成 7 年法律第 105 号）第 2 条第 26 項に規定する保険募集
- ③自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理及び紛争解決措置として、証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）において、期首に 14,870 円で始まった日経平均株価は、中国の金融緩和による景気不安の後退や日本銀行による追加緩和への期待から、3 月末に 19,206 円で取引を終了し、昨年 3 月末比 4,379 円高、15 年ぶりの高値を更新しましたが、二市場（東京、名古屋の各取引所）合計の株式売買代金は、前期と比較して 8%の減少となりました。これは、前期の株式市場が、アベノミクスに対する期待および日銀による金融緩和策の公表を受けて株価が大幅に上昇し、それに伴い取引高が飛躍的に拡大したことによるものです。

このような市場環境の中、顧客基盤の拡大と収益力の強化を図るべく取り組みを行ってまいりました。顧客基盤の拡大につきましては、新規口座・NISA 口座の開設に向けた様々な施策を実施すると共に、マーケット環境・投資家ニーズに応じた各種セミナーの開催を行いました。販売チャネルの多様化を図るための IFA（金融商品仲介業）ビジネスの強化にも取り組み、仲介業者契約社数につきましては、昨年度に比べ 19 社増加し、3 月末には 47 社になりました。また、取引拡大を目的とする各種キャンペーン、投資信託積立（定時定額買付）サービスの開始等、新たな機会の創出による収益力の強化につきましても、積極的に進めてまいりました。

以上の結果、受入手数料 2,717 百万円（前年同期比 17.1%減）、トレーディング損益 1,995 百万円（同 30.2%増）、営業利益 1,216 百万円（同 21.5%減）、経常利益 1,258 百万円（同 20.5%減）、当期純利益は 869 百万円（同 34.1%減）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は、2,717 百万円（前年同期比 17.1%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

当期の東京証券取引所の株式等一日平均売買金額は 2 兆 6,641 億円でありました。この間の当社の委託手数料は 1,538 百万円（同 33.8%減）となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありませんでした。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料、その他の受入手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料・その他の受入手数料は、主に投資信託の販売手数料及びその取扱い代行手数料であります。投資家のニーズの多様化に対応した金融商品の提供に努めた結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料 894 百万円 (同 19.3%増)、その他の受入手数料 285 百万円 (同 38.7%増) となりました。

(2) トレーディング損益

米国株国内店頭取引の取扱い増加により、トレーディング損益が 1,995 百万円 (前年同期比 30.2%増) となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収支は、信用取引残高の減少等により、金融収益 136 百万円 (前年同期比 23.8%減)、金融費用 62 百万円 (同 10.3%減) となり、差し引き 74 百万円 (同 32.3%減) となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、IFA (金融商品仲介業) ビジネスの強化による戻し手数料が増加したことなどにより 3,570 百万円 (前年同期比 5.9%増) となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
資本金	2,065	2,541	2,834
発行済株式総数	23,901 千株	30,701 千株	35,659 千株
営業収益	3,298	4,990	4,849
(受入手数料)	1,894	3,278	2,717
((委託手数料))	359	2,323	1,538
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	287	749	894
((その他の受入手数料))	246	205	285
(トレーディング損益)	1,326	1,532	1,995
((株券等))	—	555	1,101
((債券等))	1,326	977	893
((その他))	—	—	—
純営業収益	3,269	4,920	4,787
経常利益又は経常損失 (△)	533	1,583	1,258
当期純利益又は当期純損失 (△)	504	1,318	869

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自 己	996	46,031	47,590
委 託	150,412	279,975	176,470
計	151,408	326,006	224,060

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 25 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	4	—	—
	国債証券	—		—	32		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				30,474	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	30,506	4	—	—
平成 26 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	99		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,953	—	—	—
	受益証券				51,491	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	54,543	—	—	—

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 27 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	6		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	4,300	—	309	—
	受益証券				69,659	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	73,966	—	309	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区分 \ 期別	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
建物の賃貸に係る業務	9	9	9
保険募集に係る業務	4	4	3
その他の業務	105	9	10

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	257. 3%	365. 1%	420. 4
固定化されていない 自己資本 (A)	2, 565	3, 972	4, 618
リスク相当額 (B)	996	1, 087	1, 098
市場リスク相当額	197	61	53
取引先リスク相当額	150	198	164
基礎的リスク相当額	649	828	879

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
使 用 人	155 人	174 人	179 人
(うち 外 務 員)	152 人	162 人	164 人

(注) うち外務員は、金融商品取引法第 64 条第 1 項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 3 月 31 日現在		平成 27 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		2,378		2,745
預託金		4,577		5,310
トレーディング商品		693		1,042
商品有価証券等	693		1,042	
信用取引資産		9,183		7,136
信用取引貸付金	9,155		6,960	
信用取引借証券担保金	28		175	
立替金		1		
顧客への立替金	1		—	
その他の立替金	0		0	
短期差入保証金		640		281
短期貸付金		5		12
前払金		340		0
前払費用		22		30
未収入金		5		10
未収収益		149		141
繰延税金資産		—		88
貸倒引当金		△67		—
流動資産計		17,931		16,800
		94.7		94.8

(単位:百万円)

科 目	平成 26 年 3 月 31 日現在		平成 27 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
固定資産				
有形固定資産 ※1		378		344
建物	163		151	
器具備品	42		43	
有形リース資産	42		30	
土地	130		120	
無形固定資産		123		126
ソフトウェア	118		121	
電話加入権	5		5	
投資その他の資産		499		451
投資有価証券 ※2	207		200	
出資金	1		1	
従業員長期貸付金	21		11	
長期差入保証金	109		110	
長期前払費用	1		5	
その他	465		452	
貸倒引当金	△307		△329	
固定資産計		1,001		923
資産合計		18,932		17,723
		100.0		100.0

(単位:百万円)

科 目	平成 26 年 3 月 31 日現在		平成 27 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		—		91
デリバティブ取引	—		91	
約定見返勘定		674		487
信用取引負債		5,648		3,025
信用取引借入金 ※2	5,564		2,668	
信用取引貸証券受入金	83		357	
有価証券担保借入金		8		6
有価証券貸借取引受入金	8		6	
預り金		3,859		5,389
顧客からの預り金	3,532		4,835	
その他の預り金	326		554	
受入保証金		807		473
流動リース債務		11		9
未払金		145		368
未払費用		106		107
未払法人税等		100		152
賞与引当金		67		76
株式給付引当金		33		38
短期借入金		2,100		1,500
その他流動負債		—		0
流動負債計		13,565		11,728
固定負債				
長期借入金		500		500
退職給付引当金		192		210
役員退職慰労引当金		14		14
資産除去債務		33		34
その他		193		163
固定負債計		934		922
		71.7		66.2
		4.9		5.2

(単位:百万円)

科 目	平成 26 年 3 月 31 日現在		平成 27 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金※5	37		37	
特別法上の準備金計	37	0. 2	37	0. 2
負債合計	14, 536	76. 8	12, 688	71. 6

(単位:百万円)

科 目	平成 26 年 3 月 31 日現在			平成 27 年 3 月 31 日現在		
	金 額		構成比 (%)	金 額		構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		2,541	13.4		2,834	16.0
資本剰余金						
資本準備金	835			1,123		
資本剰余金合計		835	4.4		1,123	6.3
利益剰余金						
利益準備金	161			161		
その他利益剰余金	854			914		
繰越利益剰余金	854			914		
利益剰余金合計		1,015	5.4		1,075	6.1
株主資本合計		4,393	23.2		5,032	28.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—			—		
評価・換算差額等合計		—			—	
新株予約権		2	0.0		2	0.0
純資産合計		4,395	23.2		5,035	28.4
負債純資産合計		18,932	100.0		17,723	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日			自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
営業収益						
受入手数料		3, 278	65. 7		2, 717	56. 1
委託手数料	2, 323			1, 538		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—			—		
その他の受入手数料	749			894		
トレードインク 損益 ※1	205	1, 532	30. 7	285	1, 995	41. 1
金融収益 ※2		178	3. 6		136	2. 8
営業収益計		4, 990	100. 0		4, 849	100. 0
金融費用 ※3		69	1. 4		62	1. 3
純営業収益		4, 920	98. 6		4, 787	98. 7
販売費・一般管理費		3, 371	67. 6		3, 570	73. 6
取引関係費 ※4	495			668		
人件費 ※5	1, 684			1, 778		
不動産関係費 ※6	372			333		
事務費 ※7	424			449		
減価償却費	68			85		
租税公課 ※8	27			29		
貸倒引当金繰入	19			—		
その他 ※9	280			224		
営業利益又は営業損失 (△)		1, 548	31. 0		1, 216	25. 0
営業外収益		87	1. 8		90	1. 8
雑収入	87			23		
貸倒引当金戻入	—			67		
営業外費用		53	1. 1		48	1. 0
資産除却損	3			—		
雑損失	6			3		
支払利息	38			22		
貸倒引当金繰入	1			22		
有価証券売却損	—			—		
経常利益又は経常損失 (△)		1, 583	31. 7		1, 258	26. 0

(単位:百万円)

科 目	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日			自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
特別利益		0	0.0		21	0.4
受取補償金	—			14		
固定資産売却益	—			7		
その他	0			—		
特別損失		151	3.0		24	0.5
システム移行関連費用	130			—		
訴訟損失引当金繰入	—			7		
減損損失	21			6		
訴訟和解金	—			5		
資産除却損	—			4		
その他	—			—		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		1,431	28.7		1,255	25.9
法人税、住民税及び事業税		113	2.3		475	9.8
法人税等調整額		—			△88	
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,318	26.4		869	17.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								評価・換算 差額等	新株 予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 25 年 4 月 1 日残高	2,065	359	－	161	－	507	－	3,094	14	
誤謬の訂正による 累積的影響額	－	－	－	－	－	△16	－	△16	－	
誤謬訂正後当期首残高	2,065	359	－	161	－	491	－	3,078	14	
当事業年度中の変動額										
新株の発行	476	476						952		
剰余金の配当						△956		△956		
当期純利益						1,318		1,318		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									△14	2
当事業年度中の変動額合計	476	476	－	－	－	362	－	1,314	△14	2
平成 26 年 3 月 31 日残高	2,541	835	－	161	－	854	－	4,393	－	2

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								評価・換算 差額等	新株 予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 26 年 4 月 1 日残高	2,541	835	－	161	－	854	－	4,393	－	2
誤謬の訂正による 累積的影響額	－	－	－	－	－	△11	－	△11	－	
誤謬訂正後当期首残高	2,541	835	－	161	－	843	－	4,381	－	2
当事業年度中の変動額										
新株の発行	292	287						580		
剰余金の配当						△798		△798		
当期純利益						869		869		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計	292	287	－	－	－	70	－	650	－	－
平成 27 年 3 月 31 日残高	2,834	1,123	－	161	－	914	－	5,032	－	2

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在
※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 533 百万円	※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 557 百万円
※2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。	※2 担保に供している資産は、別表記載のとおり であります。
※3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く) (1) 信用取引貸証券 88 百万円 (2) 信用取引借入金の本担保証券 5,790 百万円 (3) 差入保証金代用有価証券 2,092 百万円	※3 担保等として差入をした有価証券の時価額 (トレーディング商品を除く) (1) 信用取引貸証券 415 百万円 (2) 信用取引借入金の本担保証券 2,762 百万円 (3) 差入保証金代用有価証券 1,736 百万円
※4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 8,095 百万円 (2) 信用取引借証券 88 百万円 (3) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 341 百万円 (4) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 10,405 百万円	※4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 6,574 百万円 (2) 信用取引借証券 415 百万円 (3) 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 382 百万円 (4) 受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。) 8,395 百万円
※5 特別法上の準備金の計上根拠 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取 引業等に関する内閣府令」第 175 条	※5 特別法上の準備金の計上根拠 同左

(別表)

担保に供している資産

(単位：百万円)

区 分	担保に供している資産		被担保債務	
	投資その他の資産	計	債務等の種類	期末残高
	投資有価証券			
平成 26 年 3 月 31 日 現在	—	—	信用取引借入金	5, 564
平成 27 年 3 月 31 日 現在	—	—	信用取引借入金	2, 668

(損益計算書関係)

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
※1 トレーディング損益の内訳 株券 555 百万円 債券 977 百万円 その他 <u>－ 百万円</u> 計 1, 532 百万円	※1 トレーディング損益の内訳 株券 1, 101 百万円 債券 893 百万円 その他 <u>－ 百万円</u> 計 1, 995 百万円
※2 金融収益の内訳 信用取引収益 146 百万円 有価証券貸借取引収益 0 百万円 受取配当金 <u>－ 百万円</u> 受取債券利子 1 百万円 受取利息 (預金) 0 百万円 その他の金融収益 <u>30 百万円</u> 計 178 百万円	※2 金融収益の内訳 信用取引収益 123 百万円 有価証券貸借取引収益 0 百万円 受取配当金 <u>－ 百万円</u> 受取債券利子 0 百万円 受取利息 (預金) 0 百万円 その他の金融収益 <u>12 百万円</u> 計 136 百万円
※3 金融費用の内訳 信用取引費用 46 百万円 有価証券貸借取引費用 0 百万円 支払利息 0 百万円 その他 <u>21 百万円</u> 計 69 百万円	※3 金融費用の内訳 信用取引費用 33 百万円 有価証券貸借取引費用 0 百万円 支払債券利子 0 百万円 支払利息 <u>28 百万円</u> 計 62 百万円
※4 取引関係費の内訳 支払手数料 164 百万円 取引所・協会費 30 百万円 通信・運送費 180 百万円 旅費・交通費 48 百万円 広告宣伝費 50 百万円 交際費 <u>21 百万円</u> 計 495 百万円	※4 取引関係費の内訳 支払手数料 341 百万円 取引所・協会費 25 百万円 通信・運送費 175 百万円 旅費・交通費 48 百万円 広告宣伝費 36 百万円 交際費 <u>40 百万円</u> 計 668 百万円

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
※5 人件費の内訳 役員報酬・従業員給料 1,199 百万円 賞与引当金繰入・ 196 百万円 株式給付費用 歩合外務員報酬 27 百万円 退職給付費用 60 百万円 福利厚生費 180 百万円 その他 18 百万円 計 1,684 百万円 ※6 不動産関係費の内訳 不動産費 255 百万円 器具・備品費 116 百万円 計 372 百万円 ※7 事務費の内訳 事務委託費 396 百万円 事務用品費 27 百万円 計 424 百万円 ※8 租税公課の内訳 固定資産税 3 百万円 消費税 0 百万円 外形標準課税 21 百万円 その他 2 百万円 計 27 百万円 ※9 その他の内訳 営業資料費 43 百万円 水道光熱費 11 百万円 自動車燃料費 6 百万円 その他 218 百万円 計 280 百万円	※5 人件費の内訳 役員報酬・従業員給料 1,227 百万円 賞与引当金繰入・ 225 百万円 株式給付費用 歩合外務員報酬 19 百万円 退職給付費用 72 百万円 福利厚生費 203 百万円 その他 29 百万円 計 1,778 百万円 ※6 不動産関係費の内訳 不動産費 242 百万円 器具・備品費 90 百万円 計 333 百万円 ※7 事務費の内訳 事務委託費 428 百万円 事務用品費 21 百万円 計 449 百万円 ※8 租税公課の内訳 固定資産税 3 百万円 消費税 1 百万円 外形標準課税 23 百万円 その他 1 百万円 計 29 百万円 ※9 その他の内訳 営業資料費 39 百万円 水道光熱費 11 百万円 自動車燃料費 7 百万円 その他 166 百万円 計 224 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23, 901	6, 800	—	30, 701

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 （百万円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第 2 回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2
合計			—	—	—	—	2

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	798 百万円	26 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30, 701	4, 957	—	35, 659

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 （百万円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	2
合計			—	—	—	—	2

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	784百万円	22円	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	種類	借入金額
日本証券金融株式会社 他 (注)	信用取引借入金	5, 564
株式会社みずほ銀行	金融機関借入金	400
株式会社三井住友銀行	金融機関借入金	100
株式会社りそな銀行	金融機関借入金	100
あかつきフィナンシャルグループ 株式会社	その他借入金	1, 500

(注) 廣田証券株式会社からの借入金 4 百万円を含めております。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	種類	借入金額
日本証券金融株式会社 他 (注)	信用取引借入金	2, 668
あかつきフィナンシャルグループ 株式会社	その他借入金	1, 500

(注) 廣田証券株式会社からの借入金 2 百万円を含めております。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
固定資産		
株式(非上場)	207	200
出資金	1	1

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づき、平成 26 年 3 月期および平成 27 年 3 月期の計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部门の組織と主な業務内容

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

統括する組織	業務を担当する組織	主な業務分掌
コンプライアンス本部 ・ 内部管理統括 ・ 証券関係法令	業務監査部	・ 社内監査に関する事項 ・ 苦情・紛争処理に関する事項 ・ 外部検査の立合いに関する事項 ・ 残高照合に関する事項 ・ 取引報告書に関する事項 ・ その他
	コンプライアンス部	・ 法令遵守態勢に関する統括 ・ 顧客管理に関する事項
	売買審査室	・ 有価証券の売買等に関する事項 ・ 役職員の有価証券取引に関する事項 ・ 内部者取引に関する事項 ・ 顧客管理に関する事項 ・ 自己及び顧客の売買等に関する事項
	法務審査室	・ 法務に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月31日現在の金額	平成27年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,240	5,189
顧客分別金信託額	4,577	5,310
期末日現在の顧客分別金必要額	3,988	5,189

(2) 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	198,922千株	1,244千株	178,694千株	1,596千株
債券	額面金額	4,010百万円	10,251百万円	4,753百万円	12,516百万円
受益証券	口数	44,077百万口	1百万口	58,805百万口	0百万円
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	12,623千株	8,501千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	2,252百万口	2,095百万口
その他	数量	—	—

ハ 管理の状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（有価証券の管理方法）

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

(1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

② 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

(2) 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、原則として、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債券及び3に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(5) 投資信託受益証券

原則として、機構において混蔵して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(6) 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(7) 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は持株会社である、あかつきフィナンシャルグループ(株)の完全子会社であります。

2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。